



港区新橋5-15-5 国鉄労働組合中央本部 03-5403-1640 発行人 松川 聡 編集責任者 瀧口良二 (組合員の購読料は組合費の中に含む)

月間 7・4 熊本県南部を中心とする豪雨、14日にかけ「令和2年7月豪雨」 7・5 東京都知事選挙で小池百合子知事が再選

7・14 防衛白書、中国の影響力拡大と警戒感強調、尖閣の領海侵入は「執拗」と表現▽林真琴検事総長が就任会見で「検察官は政治と距離を保つ必要がある」と発言 7・22 割引対象が決まらないうままGOTOトラベルキャンペーン見切り発車

7・23 A.L.S.委託殺人容疑で2人の医師逮捕 7・24 在米中国領事館閉鎖、27日には中国の米総領事館閉鎖で米中対立激化 7・29 かんぽ不正で573人に異例の大量処分 8・4 元徴用工訴訟で日本製鉄資産差押さえ手続完了、政府は対韓制裁し峻▽レバノンで大爆発事故、死者・行方不明は330人 8・6 広島原爆の日、広島市長は政府に核兵器禁止条約の締結を求める 8・9 長崎原爆の日、長崎市長は「核兵器使用の脅威が現実のもの」と警鐘

終戦から75年

平和を誓う8・15集会

平和のタスキを次の世代に手渡すべく走り続けよう

「アジア・太平洋の人びととの和解と共生をめざし、非戦の誓いを新たにすべく、終戦記念日の8月15日、東京都千代田区千鳥ヶ淵戦没者墓苑にて「戦争犠牲者追悼、平和を誓う8・15集会」が開催された。

「女性会議の工藤鈴子共同代表の司会で進行され、12時に参加者全員で黙祷を行い集会が始まった。

誓いのことばとして、フォーラム平和・人権・環境の藤本泰成共同代表は、「1945年8月15日の終戦から75年が過ぎました。日本の今を生き

る人々の8割以上が、「戦争を知らない世代」なのです。この千鳥ヶ淵に眠る、すべての戦争犠牲者の皆様の思いを決して忘れず、先に伝えていかなくてはなりません。そのことが、戦後の平和の中に生まれた私達の責任だと思えます。戦後、平和主義を基本に据え

た憲法が生まれます。当時の吉田首相は国会の答弁に「従来近年の戦争は、多く自衛権の名に於て戦われたものであります。満州事変然り、大東亜戦争然りでありま

す」として、「故に我が国に於ては如何なる名義を以てしても、交戦権は先ず第一自ら進んで放棄する。放棄することによって、全世界の平和の確立の基礎と成す」と憲法9条の意味を述べています。敵基地攻撃が議論され、専守防衛の枠組みが崩され、航空母艦や巡洋ミサイル配備が現実化する中であって、私達は今日この日を忘れてはならないのです」と訴えた。



国労を代表して献花する佐藤書記長

続いて、立憲民主党の近藤昭一衆議院議員が、立憲民主党の枝野幸男代表の「75回目の終戦の日を迎えて」の談話を代読した。談話では「先の大戦では、国民を存亡の危機に陥れ、植民地支配と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えました。私達は、この反省を痛切に胸に刻み、二度と戦争の惨禍を繰り返すことのないよう、改めて誓います。戦争の記憶が国民の中で薄れていく中で、戦争の悲劇が忘れ去られるようなことがあってはなりません。私達には、戦争の記憶を語り継ぎ、平和の尊さを次世代に伝えていく義務があります」と、改めて国際社会の

決ららばに承認行為を行う。5. その他 (1) 代議員の委任状提出で大会の成立を確認し、発言および各議題の議決ならびに承認、本部答弁・書記長集約等の確認については郵送もしくは本部電送による手続きとする。 (2) 議事運営については議事規則第2条にもとづき「第89回定期全国大会議事規則」を定める。 (3) 書面審議に伴う諸手続きについては「第89回定期全国大会運営規則」を定める。 (4) 大会の準備地本は東京地方本部とする。 以上

国労初の書面審議での全国大会を指令

国労本部は、8月20日に第16回中央執行委員会を開催し、国労第89回定期全国大会を書面開催とすることを決定し、同日に指令第13号(本部317号)を発した。

決ららばに承認行為を行う。5. その他 (1) 代議員の委任状提出で大会の成立を確認し、発言および各議題の議決ならびに承認、本部答弁・書記長集約等の確認については郵送もしくは本部電送による手続きとする。 (2) 議事運営については議事規則第2条にもとづき「第89回定期全国大会議事規則」を定める。 (3) 書面審議に伴う諸手続きについては「第89回定期全国大会運営規則」を定める。 (4) 大会の準備地本は東京地方本部とする。 以上



誓いのことばを述べる藤本共同代表

新型コロナウイルス感染症防止のため、指令第11号(本部285号6月26日付)を解除し、国鉄労働組合規約第19条ならびに議事規則第2条の運用により、あらためて第89回定期全国大会を下記要綱で開催することを指

- 1. 日程 2020年9月18日(金) 2019年度決算について
- 2. 開催方法 書面審議による開催とする
- 3. 議題 (1) 大会開催延期承認および書面開催について (2) 2020年度運動方針(案)について (3) 協約・協定の締結承認について (4) 規約・規則の一部改正について

- (5) 組織検討委員会の答申について
- (6) 犠牲者救済規則の適用承認について
- (7) 2019年度決算について
- (8) 2020年度予算(案)について
- (9) スト権確立について
- (10) 役員・中央委員の選出について
- (11) その他

- 4. 出席範囲 (1) 大会議長・副議長 代議員若干名 (2) 各エリア医本部代表 (3) 大会成立および各議題の議

お知らせ さようなら原発首都圏集会 9月18日(金) 18時30分開会 東京都・日比谷野外音楽堂

幕進 沖縄防衛局は辺野古新基地建設をめぐり、埋め立て予定地の大浦湾側のサンゴを採取して移植するため、沖縄県に「サンゴ特別採掘許可」を申請していたが、沖縄県はこの決定を保留していた。国江藤拓農林水産大臣は沖縄県に許可するよう求める是正の指示を发出した。沖縄県は、国の関与は極めて不当だとして国地方係争処理委員会に審査請求を提起した。地方分権改革での地方自治の精神から、国の不当な関与は問題であり、かつ沖縄県民の民意を無視して強行する辺野古新基地建設に連帯するサンゴの採掘は許すべきでないことから、国労も平和フォーラムの呼びかけに応じ、国地方係争処理委員会に対して地方自治法、地方自治の精神に基づき中立、公正な判断を求める緊急団体署名を取り組んできた。総務省の第三者機関「国地方係争処理委員会」は6月19日、辺野古新基地建設にとまなうサンゴの移植を巡って、沖縄県が申し立てていた審査請求を退ける判断を下した。「止めよう!辺野古埋立て」国会包囲実行委員会は、6月26日に国地方係争処理委員会に対して、公正中立の立場に立つて審査を尽くすことを要請する行動を予定していたが、19日の審査請求棄却を受け、国地方係争処理委員会の判断に抗議する行動に変更し、総務省前で抗議行動を取り組んだ。我々がコロナ禍で行動を自粛しても、敵は攻撃の手を休める事はない。感染防止に努めながらも、あらゆる闘いの歩みを止めてはいけない。(瀧)

権が国民に存することを宣言し、この憲法を確立するとしていきます。政府が愚かにも戦争をしないように、主権者である国民がしっかりと監視しなければなりません。憲法9条の実質的な改悪をさせないためにも多くの人と力を合わせます」と社民党を代表して誓いの言葉を述べた。

立憲フォーラム副代表の阿部知子衆議院議員は、「憲法の前文にある、世界の人々が恐怖と欠乏から免れることを日本国民の責務とする宣言は、コロナ感染症が世界的規模で猛威をふるう中、改めて国際協調と、日本の果たすべき役割をも示唆している。安倍政権にあつては憲法改悪のみを自己目的として、コロナ感染症危機に対する能力も意志もなく、ひたすら自らの不祥事の追及を逃れるために、国会を開くこともありません。相次ぐ豪雨災害から国民の生命・財産を守ることすら忘れ去っているかの如くです。安倍政権の三権分立破壊に対して、立憲主義の流れを強め、1日も早い政権交代を実現せねばならないと思います」と挨拶した。

最後に戦争をさせない1000人委員会の内田雅敏事務局長が、「安全保障とは、民の安全を保障するということであります。国家が、メディア

速報 組織拡大 ◎東京地方本部・国府津支部・大船駅分会 西島良太 26歳 8月7日付 ◎東京地方本部・横浜支部・武蔵小杉駅分会 長田峻輔 23歳 8月16日付 ◎近畿地方本部・大阪貨物分会 主任運転士 45歳 8月20日付

2020年度運動方針(案)

VI. 全国協議会の現状と今後の活動について

全国貨物協議会

貨物会社をめぐる情勢は、平成23年度から実施されてきた鉄道運輸機構の利益剰余金を活用した総額890億円の無利子融資、補助も終了し、有利子債務の減少、老朽車両の更新、青函トンネル走行用機関車の増備、鉄道保管事業としての倉庫事業の拡大など、国と約束した経営自立計画の数値目標も達成するなど、経営基盤の強化に向けて新たな段階に入った。

「中期計画2023」の2年目の2019年度決算は、相次ぐ自然災害により中央線、武蔵野線、東北線などの主要線区が土砂流失などにより長期に寸断されたが、「西日本豪雨」による100億円の減収、当期損失を計上した2018年度決算から一転し、発足以降4番目となる71億円の経常利益を確保した。

国の支援と引き換えに内外に示した「経営自立計画」は、設備投資に対する資金調達は順調に推移し、無利子融資により有利子長期債務は減少してきた。また、労働環境の変化と国を挙げてのモーダルシフトの推進から鉄道貨物輸送への期待は高まり、2016・2017年度決算では2年連続でJR発足以来最高益を計上し、併せて鉄道事業部門での黒字化を達成させてきた。

しかし、こうした好決算の背景には、新規採用の抑制と徹底した効率化、繰り返される期末手当の低額支給による人件費削減

増、営業利益は91.7億円(同27%増)とプレス発表した。

減が大きく影響し、社員犠牲の施策を強化することで経営課題を達成しているのが現状であり、2019年度から導入した新しい人事制度も、今後の総額人件費の抑制に向けた狙いがあると明らかにしてきた。

この間、全国貨物協議会は、国労本部と連携し、JR発足以降指摘されている線路使用料やダイヤ調整などの構造盾や、税制特例をはじめとした優遇措置の継続について、関係省庁、各政党・関係議員へ対する要請行動を展開してきた。貨物会社が発足から抱える構造矛盾は、貨物会社の健全経営に向けた重要な課題であり、今後も継続した取り組みが重要となっている。

貨物職場では、低賃金と昼夜を問わない劣悪な労働実態から不満が増大し、将来展望が見いだせない中で、退職をしていく社員が後を絶たない。そうしたなかでもJR採用者が職場の中心で奮闘する今日、JR発足以来抱える経営矛盾、構造矛盾について、厳しい実態の根底にある課題の共有化を図っていくことが重要になっている。

全国貨物協議会は、今後も組織強化拡大を最大の要求闘争と位置づけ、労働条件の改善をはじめ安心して働き続けられる職場の確立に向け全力で奮闘する。

ソフトバンク協議会

ソフトバンク株式会社の2020年3月の決算は売上高4兆861.2億円(前年度30%

実施し、コスト削減や効率化のため、地方社員を大都市に転勤させる集中配置をしてきた。地方設備は軽視され、全国統一した安定したサービスの供給体制とは言いえない状況となっている。

自動車協議会

これまで組合は、大都市への集中配置の弊害を指摘し、災害・有事による危機管理の問題点として、地方への設備分散や社員配置について適正な状態に戻すよう改善要求してきたが、会社は「効率化」を理由に現行の体制を変えようとしていない。また、業務「効率化」による職場環境は、「働き方改革」による在宅勤務やノー残業デーを実施しているが、要員不足やシニア支援制度と言った退職金の上乗せの早期退職制度並びに子会社への出向により、職場の要員は益々減少し、適正要員配置の方向に向かっている。

そうしたことから個々の業務量が増え、長時間労働の常態化とサービス重視の管理化で社員の労働環境悪化が引き起こすメンタル不調、心体不調による長期休暇を余儀なくされる社員も増えている。

賃金面では、成果主義賃金制度の導入によって、一般職にまでランクによる年収制が適用され、昇格しなければ給与が上がらないといった投資費用は益々増額し他社とのサービスや価格の競争激化は、依然続いたままの状態となっている。

2年前に発生した大規模通信障害は、全国規模で長時間通信障害を引き起こし、携帯電話からのJRチケットの予約やイベントのチケット確認が利用できず社会的問題となり利用者の不安は解消されていない。その一方で会社は、地方の設備について保全業務完全外注・委託化を

一方、継続再雇用に伴う給与体系が、「同一労働・同一賃金」に照らし賃金格差の是正がされておらず、ベテラン社員のモチベーション維持の為に重要な課題となっている。

国鉄清算事業協議会

今年、2月頃から新型コロナウイルスが世界中に蔓延し、バス会社を取り巻く状況が一変している。都市間輸送に特化し、販路を拡大してきたジェイアールバス各社は、緊急事態宣言が出された4月以降7月中頃までを中心に、旅客数が激減し減便や運休を実施した他、高速バスや貸切部門を中心に在宅勤務等が実施された。首都圏をはじめ移動の自粛は、バス会社の経営にも多大な影響を与えている。今後、首都圏直下型地震、南海トラフ地震等で首都機能がマヒすれば、全国の交通機関が影響を受けることを実感している。

一方、夏季手当では春闘時期に一括回答の東海ジェイアールバスが2.55ヶ月、西日本ジェイアールバスが2.6ヶ月(年間4.9ヶ月)、中国ジェイアールバスが2.5ヶ月(年間4.9ヶ月)という低額回答であった。春闘とは別に5月から夏季手当交渉を行ってきたジェイアールバス関東は2.2ヶ月、ジェイアールバス東北は2.05ヶ月、ジェイアール北海道バスは2.02ヶ月となり、いずれも新型コロナウイルスによる業績悪化を理由に昨年を下回る回答となった。

自動車協議会の組合員も、国鉄最後期に採用された方が定年退職を迎えようとしている。退職を選択する組合員、また再雇用で働く組合員がいるが、組合員それぞれ組織拡大を合言葉に奮闘している。今年、春闘の取り組みの中で、西日本ジェイアールバスで組織拡大があり

この取り組みを継続し、各職場の「業務の改善」や「地方職場拡充」、慢性的な長時間労働の是正、成果主義による賃金制度の改善及びベテラン社員の継続雇用改善や若手社員の雇用不安解消に向けて運動を強化していく。

また、協力会社や多くの労働者からの不満や意見を取り入れながら、会社施策の矛盾点や改善点をアピールし、団体交渉

国鉄清算事業協議会

2020年度(令和2年度)は、世界的規模で新型コロナウイルスの感染が拡大し、現在もなお大都市圏を中心に全国で感染が拡大している。

当初、首都圏や近畿圏等で行われた勤務抑制(通勤制限)が、鉄道・運輸機構本社等でも実施され、5月には、関係所属職員に最大8割の出勤制限(週1勤4在宅勤務)が掛り、以後も週3勤2在宅勤務(基礎疾患のある職員は2勤3在宅勤務)が6月に実施、3日の在宅勤務指定が7月以降予定・実施されてきた。

また、政府の要請に基づき全国の各企業がリモートワークを導入し、運輸機構業務もリモートワーク可能な業務の見直し(掘り起し)が行われている。同時に、特例業務(国鉄清算事業)においても、上記の勤務措置や業務見直しを実施されてきた。

そうした中、特例業務(承継登記、土地処分、所有権移転未済処理、買戻権抹消等)は、かなりの「停滞」を強いられ、土地処分を含めた土地処理のスケジュールが当初計画より遅れはじめていく。

の強化、宣伝・日常活動を通じて、「労働組合を知らない」労働者にも国労運動をアピールし、組織拡大と要求実現に向けた活動を取り組んで行くこととする。

国鉄清算事業協議会

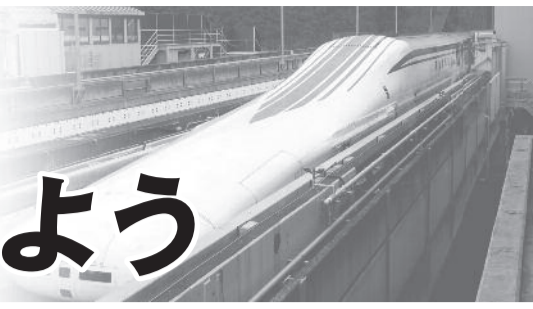
特例業務勘定とは、旧国鉄清算事業団(旧国鉄)と地位を承継したものであり、主な業務は、以下のとおりである。

- ① 旧国鉄職員等の年金、業務災害補償(アセスト被害等)等の支払い
- ② 旧国鉄の地位の承継に伴う訴訟等への対応
- ③ JR株式の処分
- ④ 特例業務に係る土地等に関する管理等
- ⑤ 国鉄改革に伴い設定された新幹線債権の償還金の受入れ
- ⑥ 平成23年の改正債務等処理法に基づく鉄道関連施策の実施に加えて、平成28年度よりJR北海道及びJR四国に対する追加的支援措置を実施。令和元年度よりJR北海道に対するさらなる支援措置を実施。
- ⑦ その他、旧国鉄に関わる業務となっている。

なかでも「瑕疵補償」については、処分済土地にかかる土壌汚染処理、埋設物処理等が行なわれているが、土地の見直し工事等により、発見される場合もあり、補償業務の終焉が何時になるのか見通しが立っていない。

コロナ禍における新たな課題もあるが、国鉄清算事業は、未知の土地(実査発見土地)の処分や、JR各社への残存する承継登記作業等の国鉄の後処理といった業務を担っており、協議会としては、職場において国労の存在を示しながら、今後とも活動の活性化を図りつつ運動を取り組んでいく。

JR30年検証を活かし リニア中央新幹線を考えよう



動き出したリニア 中央新幹線建設

リニア中央新幹線は高速輸送を目的として、最高設計直線的なルートで、最高設計速度505km/hの高速走行が可能で超電導磁気浮上式リニアモーターカーで建設される。

2011年5月26日に整備計画が決定され、営業主体および建設主体に指名されていたJR東海が建設すべきことが同年5月27日に定められた。

2027年に首都圏と京圏間の先行開業を目指し、2014年12月17日に同区間の起工式が行われた。完成後は東京都(品川駅)と愛知県(名古屋駅)間を最速40分で結ぶ予定である。

2016年には、国が財投債と呼ばれる国債を発行して約3兆円調達し、それを長期、固定の超低金利でJR東海に回すことになった。JR東海の負担が軽くなる結果、借金の残高が一定以下に減るまで待つ予定だった名古屋駅と大阪駅間の着工を早められる。その結果、東京都(品川駅)と大阪府(新大阪駅)の全線開業は最短で2037年と当初予定から8年短縮され、最速67分で結ぶと試算されている。

東京都と大阪府の間をほぼ直線で結んだ建設ルートが予定され、経路は神奈川県(橋本駅)、山梨県(甲府市附近)、長野県(岐阜県(赤石山脈中南部)、愛知県(名古屋駅)、三重県、奈良県(奈良市附近)とされており、東海道新幹線のバイパス路線としての性格を強く持っている。

国鉄は1972年からリニアモーターカーの開発に着手した。当初、リニアモーターカーによる超高速新幹線として第2東海道新幹線が構想されていたが、中央新幹線の計画と統合され、リニアモーターカーは中央新幹線で実用化されるものとしてセットで考えられてきた。

日本経済がオイルショック後に低成長に転じたことなどから、新幹線の建設は全体的に停滞したが、バブル期には東海道新幹線の輸送量が急伸し、近い将来に輸送力が逼迫すると考えられたことから中央新幹線が注目され、リニア方式での建設を前提として、JR東海による建設促進運動や沿線自治体による誘致運動が展開された。

沿線各駅は東京や大阪へ1時間以内で到達できることから、首都機能移転議論のきっかけの一つにもなった。また、建設の理由としては東海道・山陽新幹線が兵庫県南部地震の被害で長期間不通になった経験から、「東海地震の予想被災地域を通過する東海道新幹線の代替路線が必要である」とことや、「東海道新幹線自体の老朽化により長期運休を伴う改築工事の必要が生じる可能性がある」とことが挙げられた。

リニア中央新幹線建設にあたっては、自然環境への悪影響や沿線住民の生活被害、工事で発生する大量の残土処分、南アルプスのトンネル工事、リニア中央新幹線で使用する膨大な電力など、課題は山積みであったが、それらが解決される前に工事が着工された。その結果、工事に起因する問題や幾つかの訴訟が起きている。

南アルプストンネルは、山梨・静岡・長野の3県にまたがる全長25kmの長大なトンネルで、各県区に分けて工事が行われる。トンネル工事は山梨県と長野県の東西の出入り口から掘削を始めると同時に、静岡県内の南アルプス山中に造る非常口からも掘削を進めることになっている。

南アルプストンネルは山梨県内の富士川水系、静岡県内の大井川水系、長野県内の天竜川水系という三つの異なる水系を貫いて行く。建設中にトンネル内から大井川水系の水が、トンネル内の両端から外に出てしまうと大井川流域には水が戻ってこない。

富士川と天竜川に関して、リニア中央新幹線は橋の上を通過するが、大井川では直下のトンネルを通る。鉄道トンネルが大規模な河川の水源の下を通過するのは世界的にも珍しく、これにより大井川の水が直下にある断層を伝ってトンネル内に溢れ出す恐れがある」と指摘されている。

JR東海は、「県境付近でトンネルが他の工区のトンネルとつながるまでの間は、トンネル内に湧き出た水が山梨県と長野県に流失して大井川には戻らない」と説明している。また、トンネルを掘り進め、水を含む破砕帯といわれる断層にぶつかると、トンネル内に大量の水が湧き出て流失するともいわれている。

静岡県では1980年代に、中部電力の大井川取水が原因で流域住民の激しい「水返せ運動」があった。地元では、その時の厳しい体験が生きている。静岡県の人口の6分の1に当たる62万人が大井川流域に住み、住民が使用する水道水は大井川の水である。工業用水、農業用水も大井川の恩恵に預かっている。

その水が失われることに對する不安と危惧から、静岡県当局も住民も現在の状況では、JR東海の工事着工を認める事が出来ないのは当然かもしれない。

国土交通省は2014年10月17日にリニア工事を認可したが、静岡県はリニア工事が大井川の水量減少や南アルプスの生態系に影響を及ぼすおそれがあるとして、今も工事着手を認めていない。

国土交通省の水嶋智鉄道局長は本年6月13日、静岡市内で行われた記者会見で関係者に「本質を見失ってはいけない。対立構造は終わりにしましょう。関係者がそれぞれの立場で何ができるか建設的に考えてほしい」と話している。

JR東海は7月3日、静岡県との対立でヤード追加工事着手が遅れているリニア中央新幹線について、静岡県が「着工を認めない」との見解を示したことを受け、「残念ながら東京・品川と名古屋間の2027年開業は難しい」として、開業延期を事実上表明した。

また、トンネル掘削工事の可否を決める有識者会議は6月2日に3回目の議論が行われて以降、1カ月以上実施されていない。比較的前期に合意が得られると予想されていた水資源ですら3回議論しても先行きが見通せない。このペースで、県が要

望する生物多様性の問題など計47項目の評価を行った。有識者会議の最終結論は「一体いつ出るのか不透明で、開業の時期を示せない状況にある」。

JR東海は7月9日、リニア中央新幹線工事に伴う大井川の流量減少問題を巡り、早期の開業を目指して作業ヤードの追加工事を認めるよう静岡県に提案した。

静岡県は7月9日、リニア中央新幹線工事に伴う大井川の流量減少問題を巡り、早期の開業を目指して作業ヤードの追加工事を認めるよう静岡県に提案した。

静岡県は7月9日、リニア中央新幹線工事に伴う大井川の流量減少問題を巡り、早期の開業を目指して作業ヤードの追加工事を認めるよう静岡県に提案した。

静岡県は7月9日、リニア中央新幹線工事に伴う大井川の流量減少問題を巡り、早期の開業を目指して作業ヤードの追加工事を認めるよう静岡県に提案した。

静岡県は7月9日、リニア中央新幹線工事に伴う大井川の流量減少問題を巡り、早期の開業を目指して作業ヤードの追加工事を認めるよう静岡県に提案した。

静岡県は7月9日、リニア中央新幹線工事に伴う大井川の流量減少問題を巡り、早期の開業を目指して作業ヤードの追加工事を認めるよう静岡県に提案した。

静岡県は7月9日、リニア中央新幹線工事に伴う大井川の流量減少問題を巡り、早期の開業を目指して作業ヤードの追加工事を認めるよう静岡県に提案した。

静岡県は7月9日、リニア中央新幹線工事に伴う大井川の流量減少問題を巡り、早期の開業を目指して作業ヤードの追加工事を認めるよう静岡県に提案した。

静岡県は7月9日、リニア中央新幹線工事に伴う大井川の流量減少問題を巡り、早期の開業を目指して作業ヤードの追加工事を認めるよう静岡県に提案した。

静岡県は7月9日、リニア中央新幹線工事に伴う大井川の流量減少問題を巡り、早期の開業を目指して作業ヤードの追加工事を認めるよう静岡県に提案した。

静岡県は7月9日、リニア中央新幹線工事に伴う大井川の流量減少問題を巡り、早期の開業を目指して作業ヤードの追加工事を認めるよう静岡県に提案した。

静岡県は7月9日、リニア中央新幹線工事に伴う大井川の流量減少問題を巡り、早期の開業を目指して作業ヤードの追加工事を認めるよう静岡県に提案した。

静岡県は7月9日、リニア中央新幹線工事に伴う大井川の流量減少問題を巡り、早期の開業を目指して作業ヤードの追加工事を認めるよう静岡県に提案した。

静岡県は7月9日、リニア中央新幹線工事に伴う大井川の流量減少問題を巡り、早期の開業を目指して作業ヤードの追加工事を認めるよう静岡県に提案した。

静岡県は7月9日、リニア中央新幹線工事に伴う大井川の流量減少問題を巡り、早期の開業を目指して作業ヤードの追加工事を認めるよう静岡県に提案した。

静岡県は7月9日、リニア中央新幹線工事に伴う大井川の流量減少問題を巡り、早期の開業を目指して作業ヤードの追加工事を認めるよう静岡県に提案した。

静岡県は7月9日、リニア中央新幹線工事に伴う大井川の流量減少問題を巡り、早期の開業を目指して作業ヤードの追加工事を認めるよう静岡県に提案した。

静岡県は7月9日、リニア中央新幹線工事に伴う大井川の流量減少問題を巡り、早期の開業を目指して作業ヤードの追加工事を認めるよう静岡県に提案した。

静岡県は7月9日、リニア中央新幹線工事に伴う大井川の流量減少問題を巡り、早期の開業を目指して作業ヤードの追加工事を認めるよう静岡県に提案した。

静岡県は7月9日、リニア中央新幹線工事に伴う大井川の流量減少問題を巡り、早期の開業を目指して作業ヤードの追加工事を認めるよう静岡県に提案した。

静岡県は7月9日、リニア中央新幹線工事に伴う大井川の流量減少問題を巡り、早期の開業を目指して作業ヤードの追加工事を認めるよう静岡県に提案した。

静岡県は7月9日、リニア中央新幹線工事に伴う大井川の流量減少問題を巡り、早期の開業を目指して作業ヤードの追加工事を認めるよう静岡県に提案した。

静岡県は7月9日、リニア中央新幹線工事に伴う大井川の流量減少問題を巡り、早期の開業を目指して作業ヤードの追加工事を認めるよう静岡県に提案した。

静岡県は7月9日、リニア中央新幹線工事に伴う大井川の流量減少問題を巡り、早期の開業を目指して作業ヤードの追加工事を認めるよう静岡県に提案した。

静岡県は7月9日、リニア中央新幹線工事に伴う大井川の流量減少問題を巡り、早期の開業を目指して作業ヤードの追加工事を認めるよう静岡県に提案した。

静岡県は7月9日、リニア中央新幹線工事に伴う大井川の流量減少問題を巡り、早期の開業を目指して作業ヤードの追加工事を認めるよう静岡県に提案した。

静岡県は7月9日、リニア中央新幹線工事に伴う大井川の流量減少問題を巡り、早期の開業を目指して作業ヤードの追加工事を認めるよう静岡県に提案した。

静岡県は7月9日、リニア中央新幹線工事に伴う大井川の流量減少問題を巡り、早期の開業を目指して作業ヤードの追加工事を認めるよう静岡県に提案した。

静岡県は7月9日、リニア中央新幹線工事に伴う大井川の流量減少問題を巡り、早期の開業を目指して作業ヤードの追加工事を認めるよう静岡県に提案した。

静岡県は7月9日、リニア中央新幹線工事に伴う大井川の流量減少問題を巡り、早期の開業を目指して作業ヤードの追加工事を認めるよう静岡県に提案した。

静岡県は7月9日、リニア中央新幹線工事に伴う大井川の流量減少問題を巡り、早期の開業を目指して作業ヤードの追加工事を認めるよう静岡県に提案した。

静岡県は7月9日、リニア中央新幹線工事に伴う大井川の流量減少問題を巡り、早期の開業を目指して作業ヤードの追加工事を認めるよう静岡県に提案した。

静岡県は7月9日、リニア中央新幹線工事に伴う大井川の流量減少問題を巡り、早期の開業を目指して作業ヤードの追加工事を認めるよう静岡県に提案した。

静岡県は7月9日、リニア中央新幹線工事に伴う大井川の流量減少問題を巡り、早期の開業を目指して作業ヤードの追加工事を認めるよう静岡県に提案した。

静岡県は7月9日、リニア中央新幹線工事に伴う大井川の流量減少問題を巡り、早期の開業を目指して作業ヤードの追加工事を認めるよう静岡県に提案した。

静岡県は7月9日、リニア中央新幹線工事に伴う大井川の流量減少問題を巡り、早期の開業を目指して作業ヤードの追加工事を認めるよう静岡県に提案した。

静岡県は7月9日、リニア中央新幹線工事に伴う大井川の流量減少問題を巡り、早期の開業を目指して作業ヤードの追加工事を認めるよう静岡県に提案した。

静岡県は7月9日、リニア中央新幹線工事に伴う大井川の流量減少問題を巡り、早期の開業を目指して作業ヤードの追加工事を認めるよう静岡県に提案した。

静岡県は7月9日、リニア中央新幹線工事に伴う大井川の流量減少問題を巡り、早期の開業を目指して作業ヤードの追加工事を認めるよう静岡県に提案した。

静岡県は7月9日、リニア中央新幹線工事に伴う大井川の流量減少問題を巡り、早期の開業を目指して作業ヤードの追加工事を認めるよう静岡県に提案した。

静岡県は7月9日、リニア中央新幹線工事に伴う大井川の流量減少問題を巡り、早期の開業を目指して作業ヤードの追加工事を認めるよう静岡県に提案した。

第48回国鉄原爆死没者慰霊式典

核兵器の脅威にもコロナにも負けない

被爆から75周年を迎えた8月2日広島、9日長崎で第48回国鉄原爆死没者慰霊式典が行われた。死没した方々のご冥福を祈るとともに、核兵器廃絶に向けた決意を誓い、合祀され奉納された方々521名(広島305名・長崎216名)のご冥福をお祈りした。

「広島式典」

1945年8月6日に広島に落とされた新型爆弾が原子爆弾であることが判明してから、広島では当初「75年間草木も生えぬ」と云われていました。その75年が経過しようとする8月2日、第48回国鉄原爆死没者慰霊式(広島式典)同実行委員会主催)が広島市中区東白鳥町の山陽本線南側にある国鉄原爆死没者慰霊之碑の前で開催されました。



国鉄原爆死没者慰霊之碑(広島)

例年、原爆の日(8月6日)に開催してきました(昨年は台風の影響で8月11日開催)が、参列されるご遺族も高齢化され、家族の送迎・介助が必要であったり、次世代の方の参列へと変化していることから、そうしたご遺族の負担を軽減し、多くのご参列をいただけるよう日曜日の開催を企画しました。

あいにくコロナ禍での開催となりましたが、広島市の平和記念式典に倣ってイスの間を隔り、原爆の日(8月6日)に開花したり、合唱の中止・献花の簡略化などの措置で対応しました。黙祷のあと、式典実行委員会を代表して国労広島地本被爆者対策協議会の福田正昭会長(地本執行委員長)は、「核兵器禁止条約への日本の署名・批准を求める自治体意見書や決議の採択は、現在468本にものぼっています。世論の方向は明らか」と式辞を述べました。

国鉄労働組合は「核兵器の根絶と核兵器のない世界を求めていく所存です」との追悼の辞が代読されました。松井一實広島市長・湯崎秀彦広島県知事・国労長崎地区本部豊田照二執行委員長からメッセージ紹介のあと、御遺族を代表して、畑口實樹が慰霊碑に献花を行いました。続いて、JR西日本広島支社・国労本部・西労組本部・西労組広島地本・JR貨物広



国鉄原爆死没者慰霊式典(広島)

島支店・中国ジェイアールバス・国鉄退職者組合広島地連・国労西日本本部・東白鳥町内会・国労広島地本各機関などの代表者が献花を行いました。その後ご遺族参列者全員が慰霊碑に花をたむけました。

隔を開けたり、合唱の中止・献花の簡略化などの措置で対応しました。黙祷のあと、式典実行委員会を代表して国労広島地本被爆者対策協議会の福田正昭会長(地本執行委員長)は、「核兵器禁止条約への日本の署名・批准を求める自治体意見書や決議の採択は、現在468本にものぼっています。世論の方向は明らか」と式辞を述べました。

国鉄労働組合は「核兵器の根絶と核兵器のない世界を求めていく所存です」との追悼の辞が代読されました。松井一實広島市長・湯崎秀彦広島県知事・国労長崎地区本部豊田照二執行委員長からメッセージ紹介のあと、御遺族を代表して、畑口實樹が慰霊碑に献花を行いました。続いて、JR西日本広島支社・国労本部・西労組本部・西労組広島地本・JR貨物広

今年度は新型コロナウイルス感染症拡大対策の為に、規模を縮小し参列者も限定された中で開催された。改めて核と人類は共存できないという

ことを確認し、原爆犠牲者に哀悼の誠を込めて黙祷を行い、国労長崎地区本部豊田照二委員長による式辞が述べられた。松川聡国労被爆者対策協議会長の追悼の辞は九州本部岩元孝信書記長が代読した。本年は合祀者がなく、本日の合祀者は216名である。

九州エリア本部発

新型コロナウイルス感染症防止のため、書面審議による第89回定期全国大会の開催を決定した指令第13号にもつき、以下の通り、具体的取り扱を行うので各級機関は大会成功に向け、周知徹底をはかること。

記
1. 第89回定期全国大会議決書および表決用紙等の必要書類の配布について
大会代議員に対して「第89回定期全国大会の諸手続きについて(別紙)にもつき、運動方針(案)ほか各議題と表決・採決用紙等の必要書類を本日(8月21日)発送した。別紙①「第89回定期全国大会の諸手続きについて」別紙②「大会代議員委任状(写)」表決用紙(写)「大会

2. 代議員の発言および質問用紙(原稿フォーマット)について
代議員には紙ベースの発言用紙を見本として同封するが、各級機関は添付の原稿フォーマット(word版)にて

3. 役員・中央委員の立候補届について
大会運営規則「6 役員・中央委員の選出」で示した2020年度定期全国大会における役員・中央委員の改選を別紙の通り告示する。本部会計監査員の立候補については氏名・所属地本などを記入した立候補届を選挙管理委員会に

4. 財政小委員会の構成について
財政小委員会の構成は別紙の通り。財政小委員長は委員の互選により選出する。別紙⑥「第89回定期全国大会財政小委員一覧表」

2020年8月21日
中央委員の立候補については代議員の互選により、地方本部(北海道・四国・九州はエリア本部)を通して定められた用紙(別紙)に氏名・所属地本などを記入の上、9月4日までに選挙管理委員会に提出すること。提出方法はE-Mailにて本部に届けるよう徹底されたい。

別紙③「代議員発言用紙・質問・要請事項(本会議・財政小委員会)・動議」
別紙④「会計監査員ならびに中央委員選挙告示(選挙管理委員会)」
別紙⑤「2020年度中央委員選出報告届出用紙」
別紙⑥「2020年度中央委員選出報告届出用紙」

別紙⑦「第89回定期全国大会財政小委員一覧表」

以上

以上

がん治療を幅広く まとめて保障するがん保険

アフラックの 生きるためのがん保険 ALL-in

No.1 がん保険 医療保険 生命保険 保有契約件数

【生きるためのがん保険Days1 ALL-in】は、がんに関する治療費に加え、治療関連費も幅広くまとめて保障する保険です(所定の支払事由に該当する必要があります)。

アベニール株式会社
〒105-0004 港区新橋5-15-5 交通ビル3階
TEL.03-3437-6810 FAX.03-3437-6822

アフラック 東京第二法人営業部
東京都中央区西新橋2-1-1 新橋三井ビル19F
TEL.03-3344-1429 FAX.03-3344-2658

生きるためのがん保険Days1 ALL-in

保険期間:終身(治療給付金) (がん先進医療給付金・がん先進医療一時金は10年更新)

治療	先進医療	診断	入院	通院
治療給付金 所定の手術・放射線治療・抗がん剤治療・ホルモン療法・緩和療養を受け九月ごと 特約給付金10万円の場合 10万円 (通算600万円まで)	がん先進医療給付金 1回につき 先進医療にかかる技術料のうち 自己負担額と同額(通算2,000万円まで) 上記に加えて、がん先進医療一時金は1年間に1回を限度(15万円)	診断給付金 一時金として 1回限り がん 50万円 上皮内 新生物 5万円	特定診断給付金 一時金として 1回につき がん 50万円 上皮内 新生物 5万円	1日につき 10,000円 1日につき 10,000円

特定保険料払込免除 入院や滞院が所定の条件に該当したとき 以後の保険料はいただきません(保障は継続します)

契約年齢	男性	女性
20歳	2,223円	2,223円
30歳	2,953円	3,214円
40歳	4,454円	5,248円
50歳	7,447円	7,031円
60歳	13,282円	8,661円

2020年3月23日現在

ニースに合わせて特約をプラス! 治療に伴う外見のケアに備える (保険期間:10年更新) 外見ケア特約